

2. 法学部屋間コース 平成30年度以降入学生用 専門教育科目一覧及び履修モデル

		公共法政コース	企業法務コース	法律専門職コース
3・4年	【演習等】	演習Ⅱ（3年次、4単位）、演習Ⅲ（4年次、4単位）、課題研究（4年次、4単位） 法実務*（高年次教養科目）、職業と生涯発達*（高年次教養科目）		
		選択必修：8単位		
2～4年	【コア科目Ⅱ】	刑法各論a、刑法各論b、 刑法各論c、経済法a、 経済法b、経済法c、 社会保障法a、社会保障法b、 社会保障法c、社会保障法d、 法と正義a、法と正義b、 法哲学、法史学a、法史学b、 政治過程論Ⅰ、政治過程論Ⅱ 政治哲学 ＜経済学部開講科目群＞ （自由選択科目として履修） ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、 統計学入門、公共経済学、都市経済学、 地域経済学、財政学Ⅰ、財政学Ⅱ、 地方財政論Ⅰ、地方財政論Ⅱ	行政法総論Ⅰ、行政法総論Ⅱa、 行政法総論Ⅱb、 社会保障法a、社会保障法b、 社会保障法c、社会保障法d、 税法a、税法b、税法c、 不動産登記法a、不動産登記法b、 民事手続法概論、民事訴訟法a、 民事訴訟法b ＜経済学部開講科目群＞ （自由選択科目として履修） 貨幣経済基礎、金融市場論、簿記入門、 会計学入門	行政救済法Ⅰa、行政救済法Ⅰb、 行政救済法Ⅱ、企業取引法a、 企業取引法b、企業取引法c、 親族法、相続法、 労働法a、労働法b、労働法c、 経済法a、経済法b、経済法c、 リーガルライティング演習Ⅰ～Ⅳ （各0.5）、 リーガルライティング演習Ⅴ～Ⅷ （各1）
		選択必修：8単位		
	【コア科目Ⅰ】	行政法総論Ⅰ、行政法総論Ⅱa、 行政法総論Ⅱb、公共政策論、 行政救済法Ⅰa、行政救済法Ⅰb、 行政救済法Ⅱ、 契約法、不法行為法、 労働法a、労働法b、労働法c、 税法a、税法b、税法c、 行政学a、行政学b、 政治社会学、比較政治a、 比較政治b	会社法a、会社法b、会社法c、 企業法務論、労働法a、 労働法b、労働法c、 企業取引法a、企業取引法b、 企業取引法c、相続法、 契約法、不法行為法、 経済法a、経済法b、経済法c、 国際取引法、企業法務演習	行政法総論Ⅰ、行政法総論Ⅱa、 行政法総論Ⅱb、会社法a、 会社法b、会社法c、 契約法、不法行為法、 税法a、税法b、税法c、 不動産登記法a、不動産登記法b 民事手続法概論、民事訴訟法a、 民事訴訟法b、刑法各論a、 刑法各論b、刑法各論c、 刑事手続法概論、刑事訴訟法a、 刑事訴訟法b、
		選択必修：10単位		
2～4年	【グローバル法政科目群】	国際法総論a、国際法総論b、国際法総論c、国際政治論a、国際政治論b、国際法各論a、 国際法各論b、国際法各論c、国際家族法a、国際家族法b、国際機構法、アジア法a、 アジア法b、中国法、The United Nations Law、Maritime Law		
		選択必修：4単位		
2年	【法政共通科目群】	＜公法政治系科目＞ 憲法（人権）a、憲法（人権）b、憲法（人権）c、政治学a、政治学b、 現代政治分析a、現代政治分析b、法社会学概論a、法社会学概論b ＜現代市民法系科目＞ 物権法、担保物権法、債権総論a、債権総論b、刑法総論a、刑法総論b、刑法総論c ＜演習等＞ 演習Ⅰ（2年次）、リーガルライティング演習入門a、リーガルライティング演習入門b		
		選択必修：8単位		
1年	【法政基礎科目群】	＜初年次教育科目＞ 憲法入門、現代政治入門、法の歴史と思想、生活民法、国際政治入門、 国際法入門、法解釈の基礎a（0.5）、法解釈の基礎b（0.5） ＜法政基礎科目＞ 憲法（総論・統治）a、憲法（総論・統治）b、民法総則a、民法総則b、政治思想史a、政治思想史b、 法実務入門、法解釈の基礎c、法解釈の基礎d ＜演習等＞ 法政基礎演習*		
		選択必修：8単位		

【注1】上記科目は法学部の平成30年度以降入学生向け開講予定専門教育科目（ただし、*のついた科目は教養科目）ですが、毎年追加・変更の可能性があります。また、非常勤講師の科目、集中講義が追加されることがあります。

【注2】法学部の専門科目以外に、他学部開講の科目を合わせて20単位まで卒業資格単位として履修することができます。

【注3】科目名の後に「(0.5)」とあるのは0.5単位であることを示します。それ以外の科目はそれぞれ1単位です。なお、4単位の科目は、その旨表示しています。